

東大和市第6次行政改革大綱推進計画

(計画期間 令和4年度～令和8年度)

令和6年度取組状況報告書

令和8年3月

東大和市

目次

はじめに 第6次行政改革大綱推進計画について	1
I 第6次行政改革大綱の取組状況について	2
II 主要な取組と成果	5
III 各項目の取組と成果	6
各計画項目及び取組状況の見方	
基本目標1 市民サービスの最適化 (課題：時代に即した市民サービスの提供)	
取組項目1 土曜開庁のあり方の検討	7
取組項目2 各施設における開館日・時間のあり方の検討	7
取組項目3 使用料・手数料等のキャッシュレス決済の検討	8
取組項目4 行政手続きオンライン化の推進	8
取組項目5 市民の窓口手続きの簡略化（各種証明書の一括交付）	9
取組項目6 マイナンバーカード活用による利便性の拡大	9
取組項目7 効果的な広報活動の推進	10
基本目標2 市民と行政の協働による市政運営 (課題：市民参加・協働推進のための環境づくり)	
取組項目8 市長と語ろう会（タウンミーティングの継続実施）	11
取組項目9 職員の市民協働の推進に関する指針の見直し	11
取組項目10 協働推進のための庁内研修の実施	12
取組項目11 協働の取組事例の公表	12
取組項目12 更なる市民協働の推進	13
基本目標3 組織力の向上と人材育成 (課題：機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり)	
(1) 組織の整備	
取組項目13 組織・事務分掌の見直し	14
取組項目14 職員定員の適正化	14
取組項目15 幅広い人材の確保	15
(2) 人材育成	
取組項目16 人事評価制度の見直し	15
取組項目17 人材育成基本方針に基づく取組の推進	16
取組項目18 職員の政策提言しやすい環境整備	17
(3) 職場環境の整備	
取組項目19 ICTを活用した内部事務効率化のためのシステム導入の検討	17

基本目標 4 持続可能な自治体経営

(課題：安定した行財政運営の確立)

(1) 民間活力導入の推進

取組項目 2 0 公の施設の管理運営のあり方の検討	18
取組項目 2 1 窓口業務等の一部委託化	18
取組項目 2 2 民間企業との連携の推進	19

(2) 行政評価制度の推進

取組項目 2 3 行政評価制度の推進	19
--------------------	----

(3) 財源確保の取組

取組項目 2 4 市税の収納率の向上と維持	20
取組項目 2 5 国民健康保険税の収納率の向上	20
取組項目 2 6 介護保険料の収納率の向上	21
取組項目 2 7 保育料の収納率の向上	21
取組項目 2 8 学童保育所育成料等収納率の向上	22
取組項目 2 9 債権管理の適正化	22
取組項目 3 0 市有地等の有効活用	23
取組項目 3 1 下水道使用料の定期的な見直し	23
取組項目 3 2 国民健康保険税の見直し	24
取組項目 3 3 保育料の定期的な見直し	24
取組項目 3 4 学童保育所育成料の定期的な見直し	25
取組項目 3 5 その他使用料・手数料等の定期的な見直し	25
取組項目 3 6 有料広告等の拡大（自主財源の確保）	26
取組項目 3 7 借地の見直し	26
取組項目 3 8 イベント（行事）の見直し	27
取組項目 3 9 負担金、補助金等の見直し	27
取組項目 4 0 事務管理経費の縮減	28
取組項目 4 1 扶助費の分析・見直し	28
取組項目 4 2 特別会計及び下水道事業会計繰出金（基準外繰出金）の抑制	29

(4) 強固で弾力的な財政基盤の確立

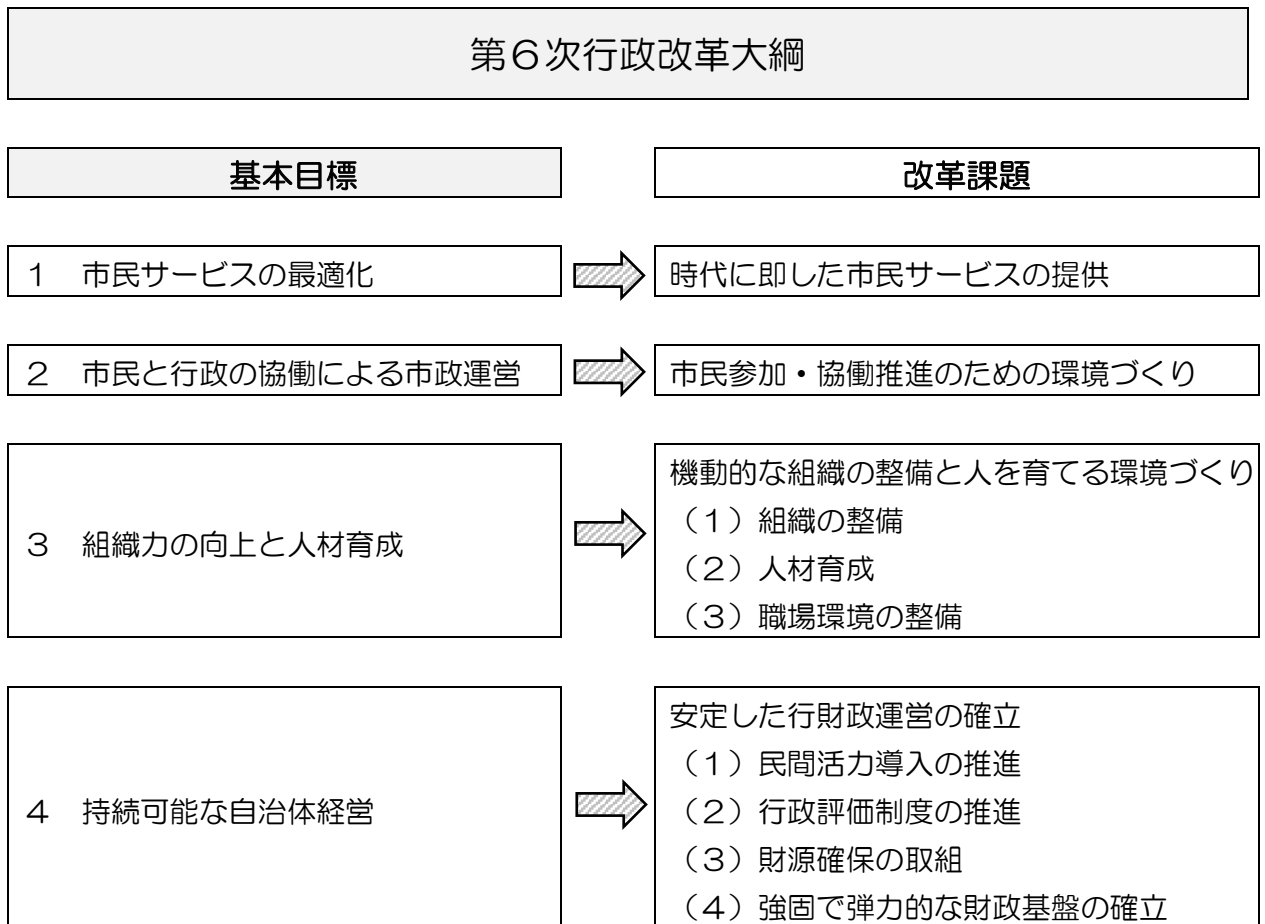
取組項目 4 3 財政調整基金の積立	29
取組項目 4 4 公共施設等整備基金の積立	30
取組項目 4 5 経常収支比率の抑制	30
取組項目 4 6 公債費負担比率の抑制	31
取組項目 4 7 地方公会計制度による財政分析と活用	31

はじめに

「行政改革」とは、良質な市民サービスの提供を持続可能なものとしていくため、経営的な視点により行財政運営の合理化を図る取組です。

「行政改革大綱」の“大綱”とは行政改革の概要や基本目標及び改革課題を示したものであり、また“推進計画”とは、大綱の改革課題を解決するための具体的な目標を設定した実施計画としての性格を持つものです。市では、この推進計画に基づき取組を進めるとともに、年度ごとに定められた目標の達成状況から行政改革の進捗を把握していきます。

令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とした『東大和市第6次行政改革大綱』では、以下の基本目標と改革課題を設けています。



『東大和市第6次行政改革大綱』では、上記の目標及び改革課題に沿った47の個別「推進計画」を設けており、本報告書では、各推進計画の令和6年度における取組状況を報告します。

I 第6次行政改革大綱の取組状況について

令和6年度は、まちづくりの上で根幹となる「第五次基本計画」の3年目です。

市政の状況としては、人口減少や少子高齢化の進展に伴う市税等の減収、生産年齢人口の減少、また、人材の流動化に伴う人材の流出や獲得競争の激化など、従来型の取組や考え方では太刀打ちできない課題が増加しています。このような課題に対応しながら、市の行財政運営を安定的に維持し、市民サービスの向上を図るためには、着実に行政改革大綱に基づく取組を推進していく必要があります。

『東大和市第6次行政改革大綱推進計画（令和4年度～令和8年度）』における令和6年度の取組状況は、以下の〈表1〉のとおりとなりました。

令和6年度は、全47項目全てにおいて取組を行い、そのうち達成したものは33項目、一部達成となったものは9項目、未達成は5項目、未着手及びその他の評価となったものは0項目でした（各項目の達成状況については次頁の参考を参照）。

今後も引き続き、行政改革の推進により「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を踏まえつつ、重要施策である「子ども・子育て支援策」「健康・高齢者施策」「都市の価値を高める施策」「持続可能な行財政運営等の推進」といった将来に向けた取組のために、歳入の確保及び歳出の削減に努め、限られた財源を有効に活用していきます。

〈表1〉 第6次行政改革大綱推進計画の令和6年度取組状況（基本目標・改革課題別）

基本目標・改革課題	項目数	取組結果			
		達成	一部達成	未達成	未着手 (その他)
基本目標1 市民サービスの最適化					
時代に即した市民サービスの提供	7	4	2	1	0
基本目標2 市民と行政の協働による市政運営					
市民参加・協働推進のための環境づくり	5	4	0	1	0
基本目標3 組織力の向上と人材育成					
機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり	7	6	1	0	0
(1)組織の整備	3	3	0	0	0
(2)人材育成	3	2	1	0	0
(3)職場環境の整備	1	1	0	0	0
基本目標4 持続可能な自治体経営					
安定した行財政運営の確立	28	19	6	3	0
(1)民間活力導入の推進	3	2	1	0	0
(2)行政評価制度の推進	1	1	0	0	0
(3)財源確保の取組	19	13	4	2	0
(4)強固で弾力的な財政基盤の確立	5	3	1	1	0
合 計	47	33	9	5	0

※未着手（その他）には、評価をつけなかった項目が含まれます。

〈参考〉第6次行政改革大綱推進計画の令和6年度取組状況 一覧（基本目標・項目ごと）

1 市民サービスの最適化（改革課題：時代に即した市民サービスの提供）

No.	項目	取組状況
1	土曜開庁のあり方の検討	達成
2	各施設における開館日・時間のあり方の検討	一部達成
3	使用料・手数料等のキャッシュレス決済の検討	達成
4	行政手続きオンライン化の推進	達成
5	市民の窓口手続の簡略化（各種証明書の一括交付）	未達成
6	マイナンバーカード活用による利便性の拡大	達成
7	効果的な広報活動の推進	一部達成

2 市民と行政の協働による市政運営（改革課題：市民参加・協働推進のための環境づくり）

8	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施	達成
9	職員の市民協働の推進に関する指針の見直し	達成
10	協働推進のための庁内研修の実施	未達成
11	協働の取組事例の公表	達成
12	更なる市民協働の推進	達成

3 組織力の向上と人材育成（改革課題：機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり）

（1）組織の整備

13	組織・事務分掌の見直し	達成
14	職員定員の適正化	達成
15	幅広い人材の確保	達成

（2）人材育成

16	人事評価制度の見直し	達成
17	人材育成基本方針に基づく取組の推進	達成
18	職員の政策提言しやすい環境整備	一部達成

（3）職場環境の整備

19	ICTを活用した内部事務効率化のためのシステム導入の検討	達成
----	------------------------------	----

4 持続可能な自治体経営（改革課題：安定した行財政運営の確立）

（1）民間活力導入の推進

20	公の施設の管理運営のあり方検討	一部達成
21	窓口業務等の一部委託化	達成
22	民間企業との連携の推進	達成

（2）行政評価制度の推進

23	行政評価制度の推進	達成
----	-----------	----

(3) 財源確保の取組

No.	取組項目	取組状況
24	市税の収納率の向上と維持	達成
25	国民健康保険税の収納率の向上	達成
26	介護保険料の収納率の向上	達成
27	保育料の収納率の向上	達成
28	学童保育所育成料等の収納率の向上	達成
29	債権管理の適正化	未達成
30	市有地等の有効活用	達成
31	下水道使用料の定期的な見直し	達成
32	国民健康保険税の見直し	達成
33	保育料の定期的な見直し	達成
34	学童保育所育成料の定期的な見直し	達成
35	その他使用料・手数料等の定期的な見直し	達成
36	有料広告等の拡大（自主財源の確保）	達成
37	借地の見直し	未達成
38	イベント（行事）の見直し	一部達成
39	負担金、補助金等の見直し	達成
40	事務管理経費の縮減	一部達成
41	扶助費の分析・見直し	一部達成
42	特別会計及び下水道事業会計繰出金（基準外繰出金）の抑制	一部達成

(4) 強固で弾力的な財政基盤の確立

43	財政調整基金の積立	達成
44	公共施設等整備基金の積立	達成
45	経常収支比率の抑制	未達成
46	公債費負担比率の抑制	達成
47	地方公会計制度による財務分析と活用	一部達成

II 主要な取組と成果

第6次行政改革大綱推進計画の令和6年度の主要な取組と成果は、次のとおりです。

1 市民サービスの最適化

- ・令和6年度をもって土曜開庁を廃止し、令和7年度以降、水曜夜間開庁に変更となった。〈項目No.1〉
- ・らくらく証明書交付サービスの開始 〈項目No.5〉

2 市民と行政の協働による市政運営

- ・「東大和市職員の協働・共創の推進に関する行動指針」を新たに策定した。〈項目No.9〉

3 組織力の向上と人材育成

- ・人事評価制度の見直しを行った 〈項目No.16〉

4 持続可能な自治体経営

- ・収納率の向上 〈項目No.24、25、26、27、28〉

	収納率			効果額※ (対計画収納率)	効果額※ (対前年度収納率)
	目標	前年度(R5)	今年度(R6)		
市税	99.0%	99.3%	99.4%	50,204千円	10,689千円
国民健康保険税	89.8%	93.4%	94.6%	92,628千円	22,784千円
介護保険料	98.0%	98.0%	98.2%	3,462千円	3,462千円
保育料	97.7%	99.5%	99.3%	1,784千円	-207千円
学童保育保育料	96.8%	98.4%	98.3%	39千円	-776千円
効果額合計				148,860千円	36,694千円

- ・各経費の縮減及び見直し 〈項目No.39、40〉

	効果額 (R7-R6 当初予算額比)
負担金、補助金等	▲46,028千円
事務管理経費 (需用費、役務費、使用料及び賃借料)	▲26,331千円
効果額合計	▲72,359千円

- ・特別会計及び下水道事業会計繰出金（基準外繰出金）の削減額▲234,124千円※前年度比
〈項目No.42〉
 - ・財政調整基金の積立額 年度末残高 3,043,910円 〈項目No.43〉
 - ・公債費負担率 6.7% 〈項目No.46〉
- ※効果額 … 前年度又は目標とする収納率と実際の収納率の差を金額化したもの。

Ⅲ 各項目の取組と成果 各計画項目及び取組状況の見方

項目番号		取組課				
取組項目						
取組内容						
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画						
備考						
令和6年度に実施した主な取組	令和6年度に担当課または関連課が取り組んだ内容を掲載しています。					
主な成果						
取組状況区分と評価	各課の評価を元に、行革担当で総合的な取組状況及び評価を掲載しています。					

項目番号ごとに、第6次行政改革大綱推進計画の内容を記載しています。

<取組状況区分の説明>

1 年次計画欄のゴールが「実施」「見直し公表」「方針の決定」等になっている項目


達成	項目の取組内容について成果・結果が出ている。
一部達成	項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
未達成	項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果は出ていない。
未着手	項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。


2 年次計画欄のゴールが、「検討」になっている項目

達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。
一部達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。
未達成	当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。
未着手	当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。

基本目標 Ⅰ 市民サービスの最適化

改革課題 時代に即した市民サービスの提供

項目番号			取組課		
1	取組項目	土曜開庁のあり方の検討	企画政策課、DX課(デジタル推進課)、市民課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、生活福祉課、障害福祉課、介護保険課、保険年金課、会計課		
取組内容	これまでの来庁実績による検証や、コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付、行政手続のオンライン化の推進等の状況を踏まえ、今後の土曜開庁のあり方について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	①他市の取組項目等の実施状況調査 ②あり方検討会議の立ち上げ及びあり方の検討	①土曜開庁に関するアンケート等の実施 ②あり方の検討	方針の決定	方針内容の実施	
備考	令和6年度に検討結果をまとめ、方針を決定する。				
令和6年度に実施した主な取組	①土曜開庁のあり方について検討した結果、土曜開庁の廃止と水曜夜間開庁の開始について決定した。〈企画政策課・市民課・生活福祉課・障害福祉課・保険年金課等〉 ②令和7年4月1日からの開始に向けて、全協での説明、土曜開庁の実施に関する事務取扱要綱の廃止等の整備を行った。〈企画政策課〉 ③関係各課へオンライン化が可能と考えられる行政手続の情報提供及び支援を行った。〈DX課〉				
主な成果	令和6年度をもって土曜開庁を終了し、令和7年度以降、水曜夜間開庁に変更する方針を決定した。				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり実施した。			



項目番号			取組課		
2	取組項目	各施設における開館日・時間のあり方の検討	スポーツ観光課(生涯学習課)、市民生活課(地域振興課)、健康推進課、中央公民館、中央図書館		
取組内容	各施設の開館日・開館時間について、見込まれる利用状況、維持管理コスト、運営コスト等を踏まえ、開館日・開館時間のあり方を検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	①利用状況等の把握 ②開館日・時間に関するアンケート等の実施 ③あり方の検討	あり方の検討	方針の決定	方針内容の実施	
備考	・見込まれる利用状況、現状の開館時間をもとに検討は取組課の各々で行う。 ・令和6年度に各課の検討結果をまとめ、方針を決定する。				
令和6年度に実施した主な取組	①夜間の光熱費等の削減に向けた取り組みとして、令和6年4月1日からの夜間利用予約のない市民センターの夜間休館を実施した。〈市民生活課〉 ②肺がん検診、乳がん検診について、休日に実施枠を設けた(本来は平日に実施)。また、母子保健事業、栄養指導事業についても、一部の事業を休日に開催した。〈健康推進課〉				
主な成果	市民センターの夜間休館、検診事業における休日開催を実施した。				
取組状況区分と評価	一部達成	一部の取組課において、各施設の開館時間を検討し、見直しを行った。			

項目番号			取組課		
3	取組項目	使用料・手数料等のキャッシュレス決済の検討	関係課		
取組内容	使用料・手数料等の支払いについて、新型コロナウイルス感染拡大防止と市民の利便性向上のため、キャッシュレス決済の拡充について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検討				
		検討結果に基づく実施			
備考	市民課・課税課・納税課・地域振興課(清原市民センターの証明書交付)は、キャッシュレス決済を導入予定。				
令和6年度に実施した主な取組	市民課・課税課・納税課・清原市民センター(市民生活課)において、令和5年度に引き続き、キャッシュレス決済を行った。				
主な成果					
取組状況区分と評価	達成	計画どおり実施した。			

項目番号			取組課		
4	取組項目	行政手続オンライン化の推進	DX課(デジタル推進課)、企画政策課、全課		
取組内容	行政手続を簡素化し、利便性の向上を図るため、オンラインで手続が可能な業務について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	オンライン化する業務の検討・実施				
		検討結果に基づく実施			
備考					
令和6年度に実施した主な取組	<p>①オンライン申請による「行かない市役所」を開始した。〈企画政策課〉</p> <p>②LINEのセグメント配信を実施した。〈広報プロモーション課〉</p> <p>③LoGoフォーム及び市公式LINEによるオンライン申請の導入支援を図った。〈DX課〉</p> <p>④オンライン申請(証明書のオンライン請求)を開始した。〈市民課〉</p> <p>⑤納税証明書を市公式LINEより交付できるようになった。〈納税課〉</p> <p>その他、19部署において、行政手続やイベント等のオンライン申請の実施や検討を行った。</p>				
主な成果	電子申請(LoGoフォーム、LoGoチャット、市公式LINE)の実施				
取組状況区分と評価	達成	検討結果に基づいて、引き続き行政手続をオンライン化を実施した。また、取組課において、随時、オンライン化する業務について各課で研究・検討を行った。			

項目番号			取組課		
5	取組項目	市民の窓口手続の簡略化 (各種証明書の一括交付)	市民課、課税課、納税課		
取組内容	窓口手続の簡略化を図るため、各種証明書の一括交付について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検討	検討結果に基づく実施			
備考	市民課、課税課、納税課の証明書を市民課で一括交付することについて、可能性を検討する。				
令和6年度に実施した主な取組	令和6年度に実施された基幹系システム標準化を踏まえて再度検討する。〈市民課・課税課・納税課〉				
主な成果					
取組状況区分と評価	未達成	基幹系システム標準化に伴い、令和7年度に再度検討を行う必要がある。			

項目番号			取組課		
6	取組項目	マイナンバーカード活用による利便性の拡大	DX課(デジタル推進課)、市民課、全課		
取組内容	マイナンバーカードを活用することにより、利便性の拡大が図られるサービスの導入を推進する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	①導入可能なサービスの推進 ②可能とするサービスの実施				
備考	導入可能なサービスの推進はデジタル推進課、マイナンバーカードの普及は市民課、関係課はサービスの実施に向け多角的に周知を行う。				
令和6年度に実施した主な取組	<p>①マイナンバーカードを活用した「行かない市役所」「書かない窓口」を開始した。〈企画政策課〉</p> <p>②行かない市役所をはじめとした、各課でのマイナンバーカードを用いたオンライン手続の導入の支援を行った。〈DX課〉</p> <p>③らくらく窓口証明書交付サービス(マイナンバーカードを利用して、コンビニ交付と同じ画面のタッチパネル操作により、各種証明書を取得できるサービス)を開始した。〈市民課〉</p> <p>④マイナンバーを活用し、還付金を公金受取口座に振込むことができるようにした。〈納税課〉</p> <p>⑤マイナンバーカードを利用した生活保護受給者のオンライン資格確認を実施した。〈生活福祉課〉</p> <p>その他、6部署において、マイナンバーカードを活用した利便性の向上について、サービスの実施や検討を行った。</p>				
主な成果	「らくらく窓口証明書交付サービス」をはじめとした、マイナンバーカードを活用したサービスの推進及び導入				
取組状況区分と評価	達成	各課においてマイナンバーカードを活用した導入可能なサービスを実施した。			

項目番号						取組課
7	取組項目	効果的な広報活動の推進			広報プロモーション課(秘書広報課)、全課	
取組内容	既存の広報手段について検証・見直しを行い、効果的な広報活動を推進する。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	既存の広報手段の 検証・見直し		検証・見直し結果に 基づく実施			
備考	市報や市公式ホームページをはじめ、各課が発行する機関誌等について、検証・見直しを行う。					
令和6年度に 実施した主な取組	<p>①議会運営に関し、ホームページやSNSを通して情報発信を行い、文字が分かりやすく、読み間違いにくいユニバーサルデザインフォントを採用した市議会だよりを発行した。〈議会事務局〉</p> <p>②市報に主管課独自の特集を組んだ紙面を作成した。また、令和7年度の市報リニューアルに向けた検討を行った。〈広報プロモーション課〉</p> <p>③職員採用試験広報のため、ポスターの作成や公務員採用に特化した民間の採用サイト、市公式SNSを利用した広報を行った。〈人事課〉</p> <p>④スポーツイベント等ではチラシ・ポスター・市公式ホームページ・市公式SNS等を用いてイベント等の広報活動を行った。〈スポーツ観光課〉</p> <p>⑤東大和市都市マスタープランの改定ポイントをわかりやすく伝えるため、説明動画をYouTubeで公開した(再生回数500回)。また、「街づくりワークショップ」や「街づくりオープンハウス」の実施にあたり、市公式ホームページ、SNSによる広報により適切かつ効果的な情報発信を行った。〈都市づくり課〉</p> <p>その他、9部署において、効果的な広報活動の検討及び実施を行った。</p>					
主な成果	効果的な広報活動の検討及び実施を行った。					
取組状況区分と評価	一部達成	一部の取組課では、事業等の周知を行う際に、各課で市公式ホームページや市報、SNSを効果的に活用した。その他取組課でも引き続き検討が必要である。				

基本目標 2 市民と行政の協働による市政運営
 改革課題 市民参加・協働推進のための環境づくり

項目番号	取組項目		取組課		
8	市長と語ろう会(タウンミーティング)の継続実施		市長室(秘書広報課)		
取組内容	市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、市長と語ろう会(タウンミーティング)を開催し、市民と行政の相互理解を深める。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考	テーマごとに関係課において対応する。				
令和6年度に実施した主な取組	市民等と市長が車座になって自由に意見交換を行う「東大和ヒトみらいトーク」を引き続き実施し、今後の市の取組の参考とした。<市長室> 令和6年度:3回開催 ・令和6年5月19日(日)に桜が丘市民センターで開催。参加者は25名。 ・令和6年10月26日(土)に奈良橋市民センターで開催。参加者は18名。 ・令和7年1月26日(日)に新堀地区会館で開催。参加者は9名。				
主な成果	令和5年度に引き続き、「東大和ヒトみらいトーク」を実施した。				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり実施した。			

項目番号	取組項目		取組課		
9	職員の市民協働の推進に関する指針の見直し		市民生活課(地域振興課)		
取組内容	平成27年2月に策定した「職員の市民協働の推進に関する指針」の見直しを行い、改定及び公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	見直し	改定公表	運用		
備考					
令和6年度に実施した主な取組	計画より1年遅れて、令和7年3月に「東大和市職員の協働・共創の推進に関する行動指針」を新たに策定した。<市民生活課>				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	達成	「東大和市職員の協働・共創の推進に関する行動指針」を策定した。			

項目番号			取組課		
10	取組項目	協働推進のための庁内研修の実施	市民生活課(地域振興課)		
取組内容	改定後の「職員の市民協働の推進に関する指針」を踏まえた庁内研修を実施する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	—	—	実施		
備考					
令和6年度に実施した主な取組	「共創」と「協働」に関する研修を関東学院大学教授の牧瀬稔氏を講師に迎え、令和6年12月12日に実施した。				
主な成果	庁内研修の実施				
取組状況区分と評価	達成	庁内研修を実施した。			

項目番号			取組課		
11	取組項目	協働の取組事例の公表	市民生活課(地域振興課)		
取組内容	協働で実施した事業の取組事例を毎年度とりまとめ、庁内で情報共有し公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考					
令和6年度に実施した主な取組	公式ホームページを利用して、自治会等の活動に市民の理解・参加が促進するよう、自治会等の活動内容を紹介した。				
主な成果	「自治会等の活動内容」の公表				
取組状況区分と評価	達成	協働の取組事例を公表した。			

項目番号						取組課					
12	取組項目	更なる市民協働の推進					市民生活課(地域振興課)、全課				
取組内容	事業を実施する際は、市民の保有する知識・経験を活かせる実施方法(市民協働の形態)を検討し、より市民との協働を推進する。										
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
年次計画	検討・実施										
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・検討・実施は各課が行い、地域振興課がとりまとめる。 ・協働推進の進行管理は行政評価を活用し、毎年度振り返りを行う。 ・市民とは、自治会、文化・スポーツ団体、ボランティア団体など様々な団体等を含む。 										
令和6年度に実施した主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 市報に市民記者による「市民記者レポート」を掲載した。〈広報プロモーション課〉 ② 実行委員会形式のイベントを複数実施した。(市民スポーツ大会、ロードレース大会、多摩湖駅伝大会、ふれあい市民運動会)〈スポーツ観光課〉 ③ 自治会活動の支援として、運営相談・補助・備品助成等を実施した。 令和6年度自治会補助金交付額 3,428,998円〈市民生活課〉 ④ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、市民ボランティア(介護予防リーダー及び体操普及推進員)の協力の下、体力測定会を年4回開催した。〈保険年金課〉 										
主な成果	上記のとおり										
取組状況区分と評価	達成	概ね全ての課において市民協働の検討を行い、市民協働を推進している。									

基本目標 3 組織力の向上と人材育成

改革課題 機動的な組織の整備と人を育てる環境づくり (1) 組織の整備

項目番号			取組課		
13	取組項目	組織・事務分掌の見直し	企画政策課		
取組内容	複雑・多様化する行政課題、重要施策に対応できる組織体制を維持するため、組織・事務分掌の見直しを行う。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	組織・事務分掌の見直し				
備考					
令和6年度に実施した主な取組	全庁を対象に行った調査やヒアリングの結果に基づき、輝きプランの推進体制の整備と組織全体の最適化を目的として、組織・事務分掌の見直しを行い、令和7年4月1日付の組織・事務分掌を決定した。				
主な成果	輝きプランの推進体制の整備及び組織全体の最適化に向けた見直しを行った。				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり、組織、事務分掌の見直しを行った。			

項目番号			取組課		
14	取組項目	職員定員の適正化	企画政策課		
取組内容	(1)民間活力導入の推進、事務事業の統廃合等による効果的・効率的な組織の見直しを行い、各課における職員の定員について見直しを行う。 (2)第6次行政改革大綱の定員適正化における職員定員の各年度の目標値を基準とし、適正な定員管理を行う。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	職員定員の適正化 (目標値) 469人	(目標値) 468人	(目標値) 468人	(目標値) 466人	(目標値) 466人
備考					
令和6年度に実施した主な取組	全庁を対象に行った調査やヒアリングの結果に基づき、輝きプランの推進体制の整備と組織全体の最適化を目的として、定員の見直しを行い、令和7年4月1日付の定員を決定したことにより、第6次行政改革大綱に定める定員管理の目標値(468人)の範囲内の定員となった(463人)。				
主な成果	定員数の決定(463人)				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり定員管理の適正化を進めている。			

項目番号			取組課		
15	取組項目	幅広い人材の確保	人事課(職員課)		
取組内容	新規採用応募者を増やし、東大和市の職員としての資質を備えた優秀な人材を確保するため、応募要件等の見直しを行う。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検討	検討結果に基づく実施			
備考	高い専門性や即戦力を必要とする分野の職務においては、民間企業等経験者の採用等、優れた人材を計画的に確保することに努める。				
令和6年度に実施した主な取組	職員採用試験において、経験者枠採用、技術系職員の通年採用、高卒・高専卒・短大卒和威容を実施し、幅広い人材の確保に努めた。<人事課>				
主な成果	経験者枠採用、技術系職員の通年採用、高卒・高専卒・短大卒採用を実施し、職員を採用した。				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり検討結果に基づき実施している。			

(2) 人材育成

項目番号			取組課		
16	取組項目	人事評価制度の見直し	人事課(職員課)		
取組内容	職員の能力開発、組織の活性化を図るため、実施状況を踏まえた検証を行い、人事評価制度の効果を高め、より公平公正で人材育成に資する制度となるよう、人事評価制度の見直しを行う。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検討	検討結果に基づく実施			
備考	国・東京都の見直し結果を踏まえて行う。				
令和6年度に実施した主な取組	令和7年度の人事評価に向けて、人事評価の評価項目等を見直し、目標管理評価と態度能力評価を統一的に評価し、昇給及び勤勉手当に反映するよう改めた。<人事課>				
主な成果	人事評価制度の見直しを行った。				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり実施した。			

項目番号			取組課		
17	取組項目	人材育成基本方針に基づく 取組の推進	人事課(職員課)、全課		
取組内容	(1)人材育成基本方針に基づき、職場内・外の研修等を推進する。 (2)政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等、人材育成基本方針を踏まえた人材育成に努める。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考					
令和6年度に 実施した主な取組	<p>①関東市議会議長会主催の議会事務局職員研修会、東京都市議会議長会主催の議会運営研究会や議会報研究会に出席し、議会運営に関する知識の習得に努めた。〈議会事務局〉</p> <p>【研修会の開催】</p> <p>②全職員を対象に「公共施設再配置等の実践に係る意識形成研修」を実施したほか、国等が行う公共施設マネジメントに関する研修の案内を随時行った。〈公共施設再編課〉</p> <p>③若手職員に対する契約事務研修を実施した。〈契約検査課〉</p> <p>④庁内研修、eラーニング、東京都市町村職員研修所が主催する研修に派遣等を実施した。〈人事課〉</p> <p>⑤職員を対象に伝票提出時の注意点などに関する研修を実施した。〈会計課〉</p> <p>⑥職員を対象にDXツール操作研修会を開催し、職員のITスキルの向上を図った。</p> <p>【OJT】</p> <p>⑥係の中で担当業務をローテーションさせる等、職場内での研修に意識的に取り組んだ。〈子育て支援課〉</p> <p>⑦課内で配属時研修や事務研究会を実施した。社会福祉主事の資格取得のため外部研修に参加した。〈生活福祉課〉</p> <p>⑧障害福祉に関連する研修等(障害者理解促進・差別解消)、各業務に係る専門研修等を受講した。〈障害福祉課〉</p> <p>【研修受講】</p> <p>⑨職務上必要な知識や能力を修得するために積極的に研修に参加する機会を作った。〈市民生活課、その他の課〉</p> <p>⑩下水道展2024、水質関係、経営戦略・使用料改定、WPPP等、各種研修会に参加した。〈下水道課〉</p>				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	達成	①人材育成基本方針に基づき、職場内・外の研修等を推進している。 ②人材育成基本方針を踏まえた人材育成に努めている。			

項目番号			取組課		
18	取組項目	職員の政策提言しやすい環境整備	企画政策課、人事課(職員課)、全課		
取組内容	(1)若手職員を中心とした職員研究グループを支援し、研究成果について庁内で共有する。 (2)計画策定等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等を実施する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考					
令和6年度に実施した主な取組	<p>①フリーアドレスに係る職員プロジェクトチームを立ち上げ、庁舎4階でフリーアドレスを3月から開始した。 〈企画政策課〉</p> <p>②働き方改革の一環で実施している懇談会のチームにおいて、「自由に意見を言える組織づくり」のための環境の整備に努めた。また、東京都市町村職員研修所で実施する政策提案研修に7人派遣した。 〈人事課〉</p>				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	一部達成	概ね、全課において、職員の政策提言しやすい環境整備の検討や実施を行っている。引き続き、各課での検討や環境整備の推進の取組が必要。			

(3) 職場環境の整備

項目番号			取組課		
19	取組項目	ICTを活用した内部事務効率化のためのシステム導入の検討	DX課(デジタル推進課)、企画政策課、関係課		
取組内容	文書管理システムの導入など、情報化推進計画に基づき、内部事務効率化のためのシステム導入について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検討・実施				
備考	費用対効果、時間外勤務の削減効果等を踏まえた上で、各項目の導入について検討する。				
令和6年度に実施した主な取組	<p>①文書管理システムにより、起案作成、決裁、文書の保管・保存、文書検索等の基本事務の効率化を図るとともに、行政文書の電子化を推進した。〈総務課〉</p> <p>②令和6年度より、全庁的にAI議事録を導入した。また、端末入替によるノートPC、環境分離ブラウザ、タブレット端末のテレワーク化などを行い、内部事務効率化を図った。〈DX課〉</p>				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	達成	計画どおりに内部事務の効率化、電子化の推進、対処業務の拡大が進んでいる。			

基本目標 4 持続可能な自治体経営

改革課題 安定した行財政運営の確立 (1) 民間活力導入の推進

項目番号	取組項目	取組課			
20	公の施設の管理運営のあり方の検討	公共施設再編課、関係課			
取組内容	公の施設の管理運営のあり方について、指定管理者制度など、民間活力の導入の可否を検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検討				
備考					
令和6年度に実施した主な取組	①指定管理者制度を含めた民間活力の導入の検討には至っていない。〈公共施設再編課〉 ②体育施設において、指定管理者制度を導入している。〈スポーツ観光課〉 ③市民会館において、指定管理者制度を導入している。〈中央公民館〉 ④桜が丘図書館、清原図書館において、指定管理者制度を導入している。〈中央図書館〉				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	一部達成	引き続き民間活力の導入について検討する。			

項目番号	取組項目	取組課			
21	窓口業務等の一部委託化	企画政策課、関係課			
取組内容	窓口業務における受付など、費用対効果を踏まえ、業務委託可能な事務について委託化を検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	委託可能な業務の調査・検討				
備考					
令和6年度に実施した主な取組	①令和6年4月より、新たに5年間の窓口業務等委託契約を締結し、引き続き円滑な業務を遂行できるよう取り組んだ。〈市民課・課税課・納税課・保険年金課〉 ②市民生活課(地域振興課)及び中央公民館(生涯学習課)所管の出先施設において、休日、夜間等において、施設管理等の業務の一部を引き続き委託した。〈市民生活課・中央公民館〉 ⑤公設の学童保育所の運営について、引き続き業務委託を行った。〈青少年課〉				
主な成果	各課で所管する業務の委託等の検討・実施を進めた。				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり委託の決定及び実施を行った。			

項目番号	取組項目	取組課				
22	民間企業との連携の推進	企画政策課、全課				
取組内容	地域活性化包括連携協定のほか民間企業との連携や活用を促進し、様々な課題の解決を図る					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	実施					
備考	各企業の「連携提案【取組事例】」を参照し、連携して実施できる事業等について検討し有効活用を図る。					
令和6年度に実施した主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ①【関東学院大学】 ・インターンシップ受入れ(企画政策課) ②【コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社】 ・小学生アイススケート教室への協賛(企画政策課) ③【株式会社エコス】 ・店内イートインスペースに市情報発信コーナー設置(企画政策課、広報プロモーション課、希望課) ④【森永乳業株式会社首都圏支社】 ・市情報コーナーにおけるチラシの掲出(東京多摩工場)(企画政策課、広報プロモーション課、希望課) ・小学生アイススケート教室への協賛(企画政策課) ・森永乳業(株)と連携し、出生届を提出した市民を対象に子育て関連資料の配布を実施(市民課) ⑤【あいおいニッセイ同和損害保険株式会社】 ・市内就学前児童通所施設等の職員を対象とした研修会(「楽しく学べる事故防止活動研修会」)を実施(保育課) ・市内高齢者を対象とした体験型交通安全教室(「高齢者のための自転車交通安全教室」)を実施(都市基盤課) ⑥【その他】 ・市内パン店、西武レクリエーション株式会社とともに、「東大和パンフェス」を開催した。(公共施設再編課) <p>その他、14部署において、民間企業と連携した事業を行った。</p>					
主な成果	上記のとおり					
取組状況区分と評価	達成	民間企業との連携を推進し、事業への活用を図っている。				

(2) 行政評価制度の推進

項目番号	取組項目	取組課				
23	行政評価制度の推進	企画政策課				
取組内容	行政評価の精度及び実効性を高めるため、市民や民間の視点を参考とした評価や行政評価結果の活用等、行政評価制度の更なる推進を図る。					
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年次計画	行政評価結果活用等の調査・検討	方針の決定	方針内容の実施			
備考						
令和6年度に実施した主な取組	令和5年度より新しい事務事業評価を導入した(リアルタイム事務事業評価)。令和6年度については引き続きリアルタイム事務事業評価を実施するとともに(17事業)、事業の課題や効果等について、検討した。(企画政策課)					
主な成果	「リアルタイム事務事業評価制度」を実施した。					
取組状況区分と評価	達成	「リアルタイム事務事業評価制度」を実施した。引き続き、課題や効果等について検討していく。				

(3) 財源確保の取組


項目番号	取組項目		取組課		
24	市税の収納率の向上と維持		納税課		
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率を向上し、維持する。 (2) 対策 ① 時代に即した納付方法の整備による納期内納付の向上 ② 長期累積案件の圧縮 (3) 収納率99.0%の維持を目指す。(令和2年度実績98.7%)				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	収納率 98.9%	収納率 99.0%	収納率 99.0%	収納率 99.0%	収納率 99.0%
備考					
令和6年度に実施した主な取組	①催告文書(督促状等)の発付 ②臨戸訪問 ③各種調査、財産差押の実施 ④納税管理及び徴収補助等業務委託の実施(平成31年度～) ⑤納付方法の拡充(納付書にQRコードの記載)				
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた(収納率99.4%)。 効果額:①対計画収納率50,204千円 ②対前年度収納率10,689千円				
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。			

項目番号	取組項目		取組課		
25	国民健康保険税の 収納率の向上		納税課		
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 時代に即した納付方法の整備による納期内納付の向上 ② 長期累積案件の圧縮 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。 (令和2年度実績89.4%)				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	収納率 89.6%	収納率 89.7%	収納率 89.8%	収納率 89.9%	収納率 90.0%
備考					
令和6年度に実施した主な取組	①催告文書(督促状等)の発付 ②臨戸訪問 ③各種調査、財産差押の実施 ④納税管理及び徴収補助等業務委託の実施(平成31年度～) ⑤納付方法の拡充(共通納税対象税目の追加)				
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた(収納率94.6%)。 効果額:①対計画収納率92,628千円 ②対前年度収納率22,784千円				
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。			

項目番号			取組課		
26	取組項目	介護保険料の収納率の向上	介護保険課		
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 電話、訪問による納付相談及び収納の強化 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 普及啓発活動の強化(滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。) (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(令和2年度実績97.6%)				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	収納率 97.8%	収納率 97.9%	収納率 98.0%	収納率 98.1%	収納率 98.2%
備考					
令和6年度に実施した主な取組	①滞納者に対して、窓口や電話で制度の意義や給付減税措置について説明 ②督促状の発送や電話催告の実施				
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた(収納率98.2%)。 効果額:①対計画収納率3,462千円 ②対前年度収納率3,462千円				
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。			

項目番号			取組課		
27	取組項目	保育料の収納率の向上	保育課		
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 電話催告の強化 ② 口座振替の推進による納期内納付の向上 ③ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。 (令和2年度実績97.3%)				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	収納率 97.5%	収納率 97.6%	収納率 97.7%	収納率 97.8%	収納率 97.9%
備考					
令和6年度に実施した主な取組	①催告事務の会計年度任用職員を雇用し、電話による催告・相談を重点的に実施 ②現年分の保育料の口座振込による分割納付を推進 ③滞納者には、郵便振込による分割納付や児童手当からの保育料徴収を提案し、計画的に納付を調整				
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた(収納率99.3%)。 効果額:①対計画収納率1,784千円 ②対前年度収納率-207千円				
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。			

項目番号			取組課		
28	取組項目	学童保育所育成料等の収納率の向上	青少年課		
取組内容	(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 電話催告の強化 ② 口座振替の推進による納期内納付の向上 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。 (令和2年度実績96.4%)				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	収納率 96.6%	収納率 96.7%	収納率 96.8%	収納率 96.9%	収納率 97.0%
備考					
令和6年度に実施した主な取組	電話及び郵送で督促・催告を実施。計画と比較して、収納率を向上できた。				
主な成果	計画と比較して、収納率を向上できた(収納率98.3%)。 効果額:①対計画収納額39千円 ②対前年度収納額-776千円				
取組状況区分と評価	達成	計画で定めた収納率を達成した。			

項目番号			取組課		
29	取組項目	債権管理の適正化	企画政策課、DX課(デジタル推進課)、納税課、保育課、生活福祉課、介護保険課、保険年金課、下水道課		
取組内容	不納欠損につながる収入未済を生じさせないための、有効な債権管理の具体的な手法について検討・実施する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	方針の決定	方針内容の実施			
備考					
令和6年度に実施した主な取組	市が取り扱う強制徴収公債権(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、生活保護返還金、下水道事業受益者負担金)については、当初、令和6年度から納税課で一元管理する方針であったが、国からシステム標準化の動向が示されたことに伴い、当市の債権一元管理実施時期は次期基幹系システム更新時期である令和10年1月以降に行うことを令和4年8月に決定している。〈企画政策課〉				
主な成果	令和4年度に実施時期の延期を決定している。				
取組状況区分と評価	未達成	令和4年度に債権管理一元化システム導入時期の延期に伴い、適正化の実施時期も延期することを決定した。			

項目番号			取組課		
30	取組項目	市有地等の有効活用	公共施設再編課、管財課(総務管財課)		
取組内容	未利用となっている市有地等の有効活用(有償貸付や売却など)について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	検討・実施				
備考	公共施設等マネジメント課における「市有地等利活用検討委員会」の検討状況を踏まえて実施。				
令和6年度に実施した主な取組	①市有地等利活用検討委員会を開催した。〈公共施設再編課〉 ②空地となっている旧市営住宅用地(普通財産)について、暫定的な活用として公共工事の資材置場等の用途で貸付を行った。〈管財課〉				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	達成	情報収集を行いながら有効活用を進めている。			

項目番号			取組課		
31	取組項目	下水道使用料の定期的な見直し	下水道課		
取組内容	下水道使用料について、公共下水道事業経営戦略に基づき見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	—	—	見直し公表	—	—
備考	見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する可能性がある。				
令和6年度に実施した主な取組	下水道使用料の見直しの検討を実施した。下水道使用料審議会からの答申を踏まえ、今後の維持管理費用の増加を想定し、汚水処理原価に見合った適正な下水道使用料とする改定に向けて準備を進めることとし、今後のスケジュール案を策定した。〈下水道課〉				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	達成	今後のスケジュール案を策定した。			

項目番号			取組課		
32	取組項目	国民健康保険税の見直し	保険年金課		
取組内容	国民健康保険税について、国保財政健全化計画（平成30年度からの6か年計画）、東京都が示す標準保険料率等に基づき見直しを行い適正化を図る。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	見直し 公表				
備考					
令和6年度に実施した主な取組	東京都が示す標準保険料率等を踏まえるとともに、一般会計からの赤字補填繰入を解消することができたことから、所得割と均等割については、前年度と同様の保険税率に据え置いた。〈保険年金課〉				
主な成果	国民健康保険税の見直し				
取組状況区分と評価	達成	国保財政健全化計画に基づき見直しを行った。			


項目番号			取組課		
33	取組項目	保育料の定期的な見直し	保育課		
取組内容	保育料について、3年ごとに見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	—	—	見直し 公表	—	—
備考	見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合がある。				
令和6年度に実施した主な取組	保育料の見直しについて、令和6年度の保育料と国の徴収基準及び近隣7市との比較を行い、改定の是非を検討した結果、適正な範囲であり、改定しないこととした。〈保育課〉				
主な成果	保育料の見直しについて検討を行い、公表した。				
取組状況区分と評価	達成	保育料の見直しについて、検討を行った。			


項目番号			取組課		
34	取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し	青少年課		
取組内容	学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	—	—	見直し 公表	—	—
備考	見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合がある。				
令和6年度に実施した主な取組	学童保育所育成料の見直しについて、他市の状況を調査した上で本市との比較を行い、改定の是非を検討した結果、改定の必要はあるものの類似するランドセル来館事業との兼合いから、ランドセル来館事業のあり方と並行して検討するため、改定しないこととした。〈青少年課〉				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	達成	学童保育所育成料の見直しについて、検討を行った。			

項目番号			取組課		
35	取組項目	その他使用料・手数料等の定期的な見直し	企画政策課、関係課		
取組内容	使用料・手数料等について3年ごとに見直しを行い適正化を図る。また、見直し結果について公表する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	—	—	見直し 公表	—	—
備考	見直しの実施時期は、今後の新型コロナウイルス感染症の状況により変更する場合がある。				
令和6年度に実施した主な取組	見直し基本方針に基づき、その他使用料・手数料の見直しを行った。〈企画政策課〉				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	達成	使用料・手数料等の見直しについて、検討を行った。			

項目番号			取組課		
36	取組項目	有料広告等の拡大 (自主財源の確保)	企画政策課、全課		
取組内容	様々な媒体における有料広告等の導入について検討し、自主財源の確保に努める。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考	自主財源の確保について各課で取り組む。				
令和6年度に 実施した主な取組	①コミュニティビジョン、広告看板、庁舎案内板による広告収入及び市民体育館におけるネーミングライツ (命名権料)〈企画政策課〉 ②市報に有料広告の掲載、市公式HPに有料バナーの掲載〈広報プロモーション課〉 ③広告を掲載した窓口封筒〈行政管理部窓口(市民課)〉 ④有料広告モニターを市民会館内に設置〈中央公民館〉				
主な成果	①収入額:2,489,200円 ②収入額:2,430,000円				
取組状況区分と評価	達成	複数課で、有料広告等の導入が実施され、歳入確保につなげている。			

項目番号			取組課		
37	取組項目	借地の見直し	関係課		
取組内容	市で借り上げている土地について、統廃合等の可能性、代替する機能等について検討する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	統廃合の可能性等、 代替する機能等について検討	報告書の提出	方針の決定	方針内容の実施	
備考	借地料予算措置のある全ての課各々で取り組む。				
令和6年度に 実施した主な取組	市で借り上げている土地(ゲートボール場)について、関係各課と情報共有を図り、検討を行った。 〈スポーツ観光課〉				
主な成果	上記のとおり				
取組状況区分と評価	未達成	関連各課と情報共有を図り検討を行ったが、報告書の提出及び方針の決定には至っていない。			

項目番号	取組項目	取組課			
38	イベント(行事)の見直し	関係課			
取組内容	各課が実施しているイベント(行事)等について、新しい生活様式を踏まえ、統合や実施形態の見直しを行い、成果の向上や経費の縮減を図る。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	統廃合の可能性等、代替する機能等について検討	報告書の提出	方針の決定	方針内容の実施	
備考	イベント(行事)を所管する全ての課各々で取り組む。				
令和6年度に実施した主な取組	<p>①うまかんべえ～祭において補助金を削減し、経費削減を図った。令和6年度はイベントの見直しはできなかったが、次年度以降、各イベントのあり方を検討する。〈スポーツ観光課〉</p> <p>②簡単な取組から参加できる「みんなで健幸!ヘルスアップBINGO」を実施した。〈健康推進課〉</p> <p>③【各公民館】 「オータムフェスティバル」、「人形村の仲間たち」、「おやこふれあいフェス」等、団体主導で開催し、公民館職員は支援側に回ることで事務量が削減できた。</p> <p>【郷土博物館】 企画展示等イベントを開催した。</p>				
主な成果	実施形態の見直しを行い、経費の縮減や事務量の削減ができた。				
取組状況区分と評価	一部達成	報告書の提出及び方針の決定には至っていない。			

項目番号	取組項目	取組課			
39	負担金、補助金等の見直し	関係課			
取組内容	<p>(1) 行政評価制度を活用した見直しを行い、負担金、補助金等の適正化に取り組む。</p> <p>(2) 主な見直しの視点</p> <p>① 公益性が保たれているか。</p> <p>② 負担金、補助金等の支出の目的に対して効果があるか。</p> <p>③ 類似の事業が他にないか。</p>				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	見直し				
備考	負担金、補助金の予算措置のある全ての課各々で取り組む。				
令和6年度に実施した主な取組	<p>①うまかんべえ～祭の負担金については、令和5年度から削減となった。〈スポーツ観光課〉</p> <p>②令和6年度決算における一般会計補助金の前年度比減を達成した。〈保険年金課〉</p>				
主な成果	効果額:▲46,028千円(※効果額:削減できた予算額の合計)				
取組状況区分と評価	達成	全体的な予算縮減を達成した。			

項目番号			取組課		
40	取組項目	事務管理経費の縮減	全課		
取組内容	(1) 需用費、役務費、使用料及び賃借料について、一層の経費縮減を図るため、行政評価及び各年度の予算編成作業等を通じて見直しを行う。 (2) 各種業務委託の仕様等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札を行う。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考	各年度 1,000万円の縮減を目指す。				
令和6年度に実施した主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ①各課において消耗品の購入にあたり見積り合わせを行うことや、購入数を必要最低限にする等経費節減に努めた。タブレット端末の利用によりペーパーレス化を行った。 ②委託契約に当たり可能な限り競争入札を行い事務経費を縮減した。〈広報プロモーション課〉 ③需用費の事務経費の縮減に努め支出を抑えた。〈契約検査課〉 ④競争入札による契約により、経費の縮減を行った。(一部、システム保守等特殊な事情に係る契約を除く)〈下水道課〉 				
主な成果	効果額: ▲26,331千円(※効果額:削減できた予算額の合計)				
取組状況区分と評価	一部達成	各課での減額に取り組んだが、全体的な予算としては、縮減できなかった。			

項目番号			取組課		
41	取組項目	扶助費の分析・見直し	関係課		
取組内容	市単独の施策等について、行政評価制度の活用、他市の状況を参考に見直しを行い、扶助費の適正化に取り組む。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	見直し				
備考	扶助費の予算措置がある全ての課各々で取り組む。				
令和6年度に実施した主な取組	各課において、扶助費の分析、見直しをした。				
主な成果	削減額なし				
取組状況区分と評価	一部達成	各課での減額に取り組んだが、全体的な予算としては、縮減できなかった。			

項目番号			取組課		
42	取組項目	特別会計及び下水道事業会計 繰出金(基準外繰出金)の抑制	財政課、保険年金課、下水道課		
取組内容	特別会計等における歳入の確保や経費縮減などの歳出を抑制することにより、一般会計から特別会計等への基準外繰出金の抑制を図る。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考					
令和6年度に 実施した主な取組	<p>①一般会計から国民健康保険事業特別会計への基準外繰出金のうち、赤字補填繰入と見なされる基準外繰出金については、収納率の向上や医療費の適正化に取り組むとともに、国民健康保険事業運営基金の活用等を図ることで、解消することができた。〈保険年金課〉</p> <p>②資本費平準化債による資金調達、企業債の新規借入れを当該年度の償還額を下回る額とする予算に基づき、借入申込事務等を実施した。これにより、基準外繰入金を抑制することができた。また、企業債残高を抑制することができた。〈下水道課〉</p>				
主な成果	令和6年度基準外繰出金額238,870千円 前年度比: ▲234,124千円(▲64.34%)				
取組状況区分と評価	一部達成	国保財政健全化計画等に基づき、基準外繰出金の抑制を図った。			

(4) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号			取組課		
43	取組項目	財政調整基金の積立	財政課		
取組内容	年度間の財源調整を図り市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高について、最低限、標準財政規模の12%の額を維持する。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考					
令和6年度に 実施した主な取組	前年度決算剰余金により979,373千円の積立てを行った。 また、当初予算及び補正予算の財源調整により535,504千円の取崩しを行った。				
主な成果	年度末現在高 3,043,910千円(標準財政規模比16.4%)				
取組状況区分と評価	達成	標準財政規模に対して12%以上の額を維持しているため。			

項目番号			取組課		
44	取組項目	公共施設等整備基金の積立	財政課		
取組内容	公共施設等の老朽化対策や更新に必要な財源の確保に努め、市財政の計画的な運営に資するため、決算剰余金の積立てなどにより、各年度末の現在高について、最低限、標準財政規模の12%の額を目指す。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考					
令和6年度に実施した主な取組	前年度決算剰余金により824,960千円の積立てを行った。				
主な成果	年度末現在高 5,727,453千円(標準財政規模比30.9%)				
取組状況区分と評価	達成	標準財政規模に対して12%以上の額を維持しているため。			

項目番号			取組課		
45	取組項目	経常収支比率の抑制	財政課		
取組内容	経常的に収入される財源の確保を図るとともに、行政評価制度の推進等により経常経費の抑制に取り組み、最終年度までに経常収支比率を90.0%以下とする。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考					
令和6年度に実施した主な取組	算定上の分子である経常的経費充当一般財源が527,037千円増額したものの、分母である経常一般財源等が1,257,544千円増額となったことから、前年度と比べ3.6ポイントの減となった。				
主な成果	経常収支比率93.1%				
取組状況区分と評価	未達成	経常的経費充当一般財源が増額しているため。			

項目番号			取組課		
46	取組項目	公債費負担比率の抑制	財政課		
取組内容	公共施設等の老朽化対策や更新に必要な財源の確保に努め、新規借入れを抑制するなど、公債費に対する一般財源の抑制を図り、最終年度までに公債費負担比率を7%以下とする。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	実施				
備考					
令和6年度に実施した主な取組	算定上の分子である公債費に充当された一般財源額が51,265千円の減、分母である一般財源総額が1,016,122千円の減額となった。分子・分母ともに減額となったが、公債費負担比率については前年度と同率の6.7%となった。				
主な成果	公債費負担比率6.7%				
取組状況区分と評価	達成	計画どおり公債費負担比率を7%以下に抑えられているため。			

項目番号			取組課		
47	取組項目	地方公会計制度による財政分析と活用	財政課、企画政策課、全課		
取組内容	統一的な基準による財務書類等を作成し、事務事業評価において活用するなど、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。				
取組年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年次計画	財政分析と活用の検討	検討結果に基づく実施			
備考					
令和6年度に実施した主な取組	①令和4年度決算における財務書類及び固定資産台帳を作成し、分析を行った。有形固定資産減価償却率を算出し、施設の老朽化度合いを把握し、翌年度当初予算に活用した。また、財務書類の分析により得られる各指標を市HPで公表した。〈財政課〉 ②財務書類等を作成した。〈下水道課・選挙管理委員会事務局〉				
主な成果	固定資産台帳作成に伴う有形固定資産減価償却率を算出				
取組状況区分と評価	一部達成	財務書類の分析により得られる指標に基づき分析を行った。活用方法については引き続き確認及び検討が必要である。			

東大和市第6次行政改革大綱推進計画
(計画期間 令和4年度～令和8年度)
令和6年度取組状況報告書

令和8年3月発行

編集・発行 東大和市 政策経営部 企画政策課

東大和市中心3丁目930番地
電話 042(563)2111 内線1423

東京
ゆったり日和



東やまと